

平成30年度第2回幕別町創生総合戦略審議会議事録

1 開催日時

平成31年3月22日（金）18:30～20:00

2 開催場所

幕別町役場3階会議室A・B

3 出席委員（15名）

森委員、中田委員、藤原委員、加藤委員、岩谷委員、佐々木委員、大槻委員、高道委員、
土橋委員、鳥井委員、細谷地委員、堀委員、堀川委員、大山委員、森田委員

※宮田委員、山本委員、喜多委員、加藤（り）委員、仙北谷委員は欠席

4 審議

（1）平成30年度幕別町の人口動態について

（2）幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略平成31年度事業について

（3）平成31年度地方創生推進交付金事業について

（4）次期幕別町総合戦略策定について

5 事務局出席者

幕別町企画総務部長 山岸 伸雄

“ 政策推進課長 谷口 英将

“ 政策推進課副主幹 中田 周呼

“ 政策推進課主事補 小林 翔

6 傍聴者

1名

7 議事録

(政策推進課長) 定刻となりましたので、平成30年度第1回幕別町創生総合戦略審議会を開会いたします。

開会に先立ちまして、幕別地区連合会の土橋委員に代わり、新たに、房川委員が就任されましたので、房川委員から一言ご挨拶をいただきたいと思っております。

(房川委員挨拶)

(政策推進課長) 議事に入る前に、事前にお配りした資料を確認させていただきます。

資料1-1から資料8まで用意していますが、資料が無い方はいらっしゃいますでしょうか。よろしいでしょうか。

なお、本日、宮田委員、山本委員、喜多委員、仙北谷委員、加藤委員から欠席の連絡がありましたので、ご報告いたします。

それでは、ここからは藤原会長から、議事の進行をお願いいたします。

(藤原会長) 皆さんこんばんは。本日は年度末で大変お忙しい中お集まりいただき、ありがとうございます。今年度2回目の幕別町創生総合戦略審議会となります。どうぞよろしくお願ひします。本日の議題は4項目になります。皆さんにおかれましては、慎重なご審議をいただくようお願い申し上げ、挨拶と代えさせていただきます。

それでは、議案に入らせていただきたいと思ひます。

議案第1号、「平成30年度幕別町の人口動態の概要」について、事務局から説明をお願いします。

(事務局) 平成30年度の幕別町の人口動態の概要について説明します。

資料1-1の1ページの「1 直近10年間の年度末人口」欄をご覧ください。

平成30年度は直近の平成31年2月末の人口を記載しているので留意いただきますようお願いいたします。

まず、平成29年度と平成30年度の欄をご覧ください。

今年の2月末時点で、平成29年度に比べ幕別地区は82人減の5,699人、札内地区は54人減の19,552人、忠類地区は2人増の1,552人と忠類地区では増加したものの他地区では減少しており、町全体では134人減の26,803人となっています。忠類地区で増加した背景としては、農業分野での外国人技能実習生を受け入れていることが要因と分析しています。

ここ10年間の推移として平成21年度と比較すると、幕別地区は910人減、約14%の減少率となっており、地区別では最も減少しています。一方、札内地区では平成27年度以降は減少傾向にあるものの、10年前との比較では533人の増となっています。

なお、忠類地区は158人減、約9%の減少率となっており、町全体では535人減、約2%の減少率となっています。

次に、右側の出生と死亡による人口増減をいう自然増減の欄をご覧ください。

平成31年2月末時点の出生者数は151人に対して、死亡者数は274人だったことから、123人の減となっています。この10年間の平均出生者数は177人となっており、平成26年度以降は平均出生者数を下回っています。また、死亡者数の10年間の平均死亡者数は278人となっており、自然増減だけで年間約100人は減少している状況です。

最後に、一番右側の箇所となりますが、他地域からの転入、あるいは、他地域への転出によって生じる増減をいう社会増減の欄をご覧ください。

平成29年度に引き続き、今年2月末時点で転出が798人に対して転入793人と転出が転入を5人上回り減少しています。また、平成27年度以降、転出が転入を上回っている傾向となっています。まだ、今年3月末の数値が反映されていませんが、進学や異動の時期となることから、社会増減による減少がさらに増える可能性があるかと認識しています。

次に、「2 幕別町人口ビジョンから推計した2019推計値との比較」欄をご覧ください。

資料6として配布していますが、幕別町における2060年までの将来人口の推計や目指すべき人口の将来展望などをまとめた「幕別町人口ビジョン」において、2015年から2020年までの5か年の推計値を均等に按分し推計した数値と、平成31年2月末の人口を地区別及び年齢別に比較したものです。

町の総人口について、平成30年度の推計値26,841人に対して、実人数は今年2月末時点で38人少ない26,803人、達成率は99.86%とほぼ推計値に近い人口となっています。

地区別では、札内市街地及び幕別市街地の2地区の人口が推計値を若干ですが下回っています。一方、忠類市街地、幕別札内農村地域、忠類農村地域では、いずれも実人数が推計値を上回っており、当初想定していた人口減少率が少しではありますが、緩やかとなっている状況が読み取れます。

なお、年齢別では、0歳から14歳までの年少人口及び15歳から64歳までの生産年齢人口が減少傾向にある一方、65歳以上の老年者人口は8,531人と推計値より551人多く、想定以上に高齢化が進んでいる状況が読み取れます。

裏面2ページの「3 高齢化率」の欄をご覧ください。

平成31年2月末時点の町全体の高齢化率は31.83%となっています。

なお、資料には記載していませんが、昨年度の高齢化率は31.31%と0.5%上昇しており、高齢化率は年々上昇している傾向にあります。

地区別では幕別市街地が42.75%と最も高く、次いで、幕別札内農村地区が42.04%となっており、幕別地区の高齢化率が高い状況です。一方、最も低いのは札内市街地で27.27%となっています。

次に「4 自然動態」の欄をご覧ください。

平成31年2月末の町全体の出生者数は151名となった一方、死亡者数は274人となっており、自然増減としては123人の減少となっています。また、下線を引いている事項になりますが、このデータに基づき算出した合計特殊出生率、つまり、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものは1.29となっています。

なお、資料には記載していませんが、平成29年度の合計特殊出生率は1.25となっています。昨年度から0.04微増したものの、人口ビジョンでは来年2020年度末の出生率目標値を1.55と掲げていますが、目標値の達成は極めて厳しい状況です。

最後に「5 社会動態」の欄をご覧ください。

転入者793人のうち、帯広市、音更町、芽室町、その他十勝管内町村を見ると、約6割に当たる457人が町内へ転入している一方、幕別町から十勝管内市町村へ転出した方は465人と転出者が転入者を8人上回っている状況です。

一方、札幌市や十勝管外市町村、道外、国外からの転入者は約4割に当たる336名、転出者が333名と3人転入者が多い状況となっています。近年は特に、十勝管外市町村から幕別町に転入される方が多い傾向です。

年齢別では、15～24歳の間で転出者が多くなっていますが、30代、そして50代から60台前半の世代で転入者が多い状況となっています。

今説明した内容をグラフにしたものが資料1-2となっています。

資料1-2をご覧ください。

まず、①幕別町の総人口の推移のスライドをご覧ください。

町内の人口は平成26年4月の27,714人をピークに減少傾向となっています。また、昭和55年から平成27年までを比較すると町の総人口は約4,400人増加している一方、忠類地域は約800人減少しています。

次のページをご覧ください。

②は幕別町の年齢3区分人口割合の推移をグラフにしたものです。

年々、65歳以上の老年人口が上昇する一方、15歳未満の年少人口が低下している傾向にあり、今後、さらに少子高齢化が進行することが見込まれます。

③幕別町の自然動態及び次のページの④幕別町社会動態については、先ほどの資料1-1で説明しましたので省略します。

⑤合計特殊出生率の推移のスライドをご覧ください。

平成20年～平成24年の合計特殊出生率の平均数値は1.46と全国、北海道よりも高かったのですが、先ほど説明したとおり、平成31年2月時点での合計特殊出生率は1.29となっており、人口ビジョンで掲げる目標値1.55から遠ざかっている状況です。

次のページをご覧ください。

⑥幕別町の人口千人に対する死亡率を示したものです。平成20年～平成24年の人口千人に対する死亡率は9.7と全国平均の9.5よりも高く推移しています。北海道の10.1と比べると低い傾向にあります。

次の事項からは十勝管内市町村と比較したデータを紹介します。

⑦は平成22年から平成27年の人口変化率を示したのですが、人口変化率がプラスとなっているのは帯広市と幕別町のみとなっています。

次のページをご覧ください。

⑧は国立社会保障・人口問題研究所が発表した2015年から2040年の将来推計による人口減少率を比較したのですが、幕別町の人口減少率は音更町、芽室町に次いで低くなる見込みです。

最後の説明となりますが、⑨は幕別町内外の人口異動状況を平成28年、平成29年の実績値を入れて図にしたものです。近郊市町村の帯広市、音更町、芽室町を見ると、平成28年度はいずれも町内への転入者が転出者を上回っていましたが、平成29年度は逆転しています。また、札幌、東京への転出者数は転入数を2倍近く上回っている状況です。

一方、道内その他市町村について、平成29年度は転入者が転出者を大きく上回っており、今年度も同様の傾向にあることも大きな特徴です。

現在、こうした異動状況の背景や要因等を分析しているところですが、こうした異動状況を踏まえながら、効果的な人口減少対策を行う必要があると認識しています。

「平成30年度の幕別町の人口動態の概要」に関する説明は以上です。

(藤原会長) ただ今の説明につきまして、ご質問等ございますでしょうか。

(鳥居委員) 今後、さらに人口動態の背景や要因等を分析されるとの説明がありましたが、その際に男女別の分析をしていただきたいと思います。道や振興局でも十勝管内の人口動態を分析したところ、帯広市以外の町村の場合、いずれの町村にも共通した事項として、男性よりも女性の転出が非常に多くなっている傾向です。また、年齢も幕別町では生産年齢と老年者、年少人口別に分けていますが、生産年齢人口でも5歳きざみで分析されてはいかがでしょうか。振興局の分析では幕別町や音更町、芽室町といった帯広市周辺の町では、19歳までの若年層は男性が転出し、20歳から24歳までの層だと女性が男性の数倍多く転出しています。その要因は、進学や就職など様々あると思いますが、振興局の推測では、女性は20歳過ぎで就職する際、十勝管内ではなかなか就職先がないため札幌や東京圏へ出ていくのでないかと考えています。特に幕別町は、幕別地区・札内地区・忠類地区と地区で状況も異なりますので、さらに細かい分析となるとと思いますが、今後の対策を検討するに当たってはより細かい分析をしていただきたいと思っています。

(政策推進課長) 私ももう少し細かく分析していかなければならないと思っています。今に始まったことではございませんが、総務省の調査報告でも、女性の高学歴化によって首都圏や首都圏近郊での就職が増えてきている傾向にあります。

自治体によって事情は違うとは思いますが、幕別町でも人口動態に関して

今後さらに細かい分析を進めながら効果的な施策を進めてまいりたいと思います。

(藤原会長) その他何かございますでしょうか。

他にご質問がないようですので、次の議案に入ります。

議案第2号、「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略平成31年度事業」について説明をお願いします。

(事務局) それでは、「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略平成31年度事業」について説明します。

資料2をご覧ください。

町の総合戦略で掲げる4つの基本目標を推進するに当たり、平成31年度に町が取り組む具体的な施策及び事業を基本目標ごとに掲載したものです。具体的な施策と合わせて、主に平成31年度の新規・拡充事業を中心に説明します。なお、平成31年度は4月に町長及び町議会選挙を予定しているため、政策的な判断が難しいことから、人件費など必要最低限の経費、いわゆる、骨格予算として計上した予算となっていることを承知願います。

まず、基本目標1の「産業の振興と雇用の場をつくる」について説明します。この目標を達成するための具体的な施策として、「農業の生産性の向上と安定化」、「6次産業化の取組の推進」、「情報収集活動強化と進出企業等に対する支援」、「農業・自営業の後継者及び新規就業者の確保・育成」、「従業員の福祉の向上」を掲げています。

来年度新たに取り組む事業としては、「6次産業化推進のための市町村戦略」に基づく事業の目標達成状況などを検証するため、新たに「6次産業化地産地消推進協議会」を設置します。また、拡充事業としては、堆肥切り返し機械利用、堆肥の購入及び緑肥種子の購入への補助といった「ふるさと土づくり事業」について、町内で生産された堆肥を購入する場合、10%上乘せして補助金を交付するとともに、1経営体当たりの経営規模が拡大していることを踏まえ、事業メニューごとに補助金上限額を設定したところです。さらに、鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金に、新たにアライグマを補助対象として追加するとともに、エゾシカのジビエの搬入有無で交付単価を設定しました。

次に、基本目標2の「十勝・幕別への人の流れをつくる」について説明します。

具体的な施策としては、「地域資源の発掘と情報発信力の強化」、「都市農村交流等の交流人口の増加促進」、「移住・定住定策の実施」を掲げています。

こちらは、現時点では継続事業のみとなっていますが、今後6月補正に向けて具体的な事業内容の検討を行っているところです。

次に、基本目標3「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について説明

します。

具体的な施策としては、「結婚支援」、「出産希望者に対する支援」、「子育て世代の負担軽減」、「魅力ある教育環境の整備」、「子育て・仕事を両立できる環境づくりの支援」を掲げています。

来年度新たに取り組む事業としては、定員超過などによりやむを得ず認可外保育所を利用する保護者に対して、認可外保育所の保育料と認可保育所に入所した場合の保育料の差額を助成する「認可外保育所保育料助成事業」を実施します。また、平成31年度から江陵高校の校舎を利用して新たに開校する「幕別清陵高等学校」の教育振興会に対して補助金を交付します。

最後に、基本目標4「安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる」について説明します。

具体的な施策としては、「地域公共交通の維持・確保」、「防犯・防災体制の構築、防災活動拠点の整備」、「住まい・医療・介護・保健予防・生活支援の連携体制の構築」、「障がい者の自立支援」、「住民活動への参加の促進」、「公共施設等の適切な維持管理」を掲げています。

来年度新たに取り組む事業としては、障がい者の就労までのコーディネートをはじめ、障がい者職場体験事業、障がい者チャレンジ雇用事業、農福連携の取組促進のため、「障がい者就労支援コーディネート」を配置します。また、大学と連携したまちの賑わいづくり事業として、今年1月に連携協力協定を締結した日本体育大学との連携事業を実施するとともに、図書館を核とした地域づくり事業では、AR（拡張現実）を活用して、スマートフォンやタブレットを通して町の歴史資料や郷土資料などを現実の風景に表示する取組を行います。

「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略平成31年度事業」に関する説明は以上です。

（藤原会長） ただ今の説明につきまして、ご質問等ございますでしょうか。

（森田委員） 1ページの「6次産業化の取組の推進」についてお聞きしたいのですが、この地域資源ブランド化支援事業を活用する団体はどのくらい見込んでいるのでしょうか。

（企画総務部長） 新年度から始める経営体が1件ございます。内容は馬鈴薯の有効利用と伺っています。幕別町では特に忠類地域で色々な農畜産物の加工をして販売している事業者がいます。6次産業化というのは付加価値をつけるということですので、今回の馬鈴薯では馬鈴薯の特性を活かした加工品、例えば、サラダやお菓子にして販売すると聞いています。

（森田委員） 少し話は逸れますが、札内地域にある工業団地にアクセスする道路を整備していると思いますが、どの辺りまで整備されているか教えていただけま

すでしょうか。あの道路が整備されれば、物流の効率が良くなり加工品なども多く流通されると思います。

(企画総務部長) 当該道路は、広域道道の芽室幕別豊頃線だと思います。現在、清流大橋を越えて工業団地を越えた交差点まで整備されています。それ以降の整備予定ですが、その交差点を進むと途別川がありますが、途別川を渡って山沿いを抜けて江陵高校の坂に抜ける見込みとなっています。現在、町としても道にこの道路整備をお願いしていますが、道でも用地の買収などを行ってしましてもうじき着工されると伺っています。

(堀川委員) 3ページの「出産希望者に対する支援」の中で、「産後ケア事業」と「産前・産後サポート事業」の説明がありましたが、出産後何ヶ月ぐらいまでのご家庭を対象としているのか、また、どのような体制で行われているか教えてもらえればと思います。

(政策推進課長) 「産後ケア事業」ですが、こちらは、出産後約4ヶ月頃までを対象時期としています。取組内容は、助産師が直接その家庭に訪問して、出産後の母親のお話を傾聴するなどの心理的な支援や授乳や育児指導など様々なサポートを行っています。

また、「産前産後のサポート事業」ですが、こちらは、妊娠中または1歳までの赤ちゃんと保護者の方を対象に、妊娠中から知っておきたい母乳育児や産後の母乳トラブルなど相談支援を行い、孤立感の軽減を目的として助産師さんによるデイサービス(参加)型の支援を行っています。

(堀川委員) 町ではお父さんの育児への理解を進めるようお父さん向けの教室を開催していますが、お父さんの参加状況はどのような状況でしょうか。ぜひ、お父さんの育児参加が増えるよう、前向きに取り組んでいただきたいと思います。

(政策推進課長) 今お話のあった教室は、妊娠・出産を応援する「パパママ教室」のことだと思います。実際に育児に対する父親の参加率というのは、政策推進課では資料を持ち合わせていませんが、今後、一つの課題として保健課と調整しながら確認したいと思います。

(堀川委員) 4ページの「魅力ある教育環境の整備」の中の「魅力ある高校づくり推進事業」ですが、補助金の具体的な内容をもう少し詳しく教えてください。

(政策推進課長) 具体的には、部活動指導員やスクールバスの運行、インターネットによる学習支援システムの導入、部活動のユニホームの作成に対する助成となります。

(堀川委員) 同じ4ページの「子育て・仕事を両立できる環境づくりの支援」の「保育所の期間延長」ですが、午後7時まで延長するということが検討中となっていますが、いつ頃まで検討されるのでしょうか。

(政策推進課長) 現在、広く町民には周知していませんが、試験的に夜7時まで保護者の方がお子さんを預けることができる体制としています。こども課で保護者の方を対象に保育所の期間延長に関する調査を行っていますが、7時までの延長を希望する保護者の方は想定よりも少ない状況です。それでもニーズはあるため対応しなければならないのですが、課題としては、保育士さんは朝7時30分から勤務していますので、保育延長があった場合は、別途シフトを組まなくてはなりません。その辺のシフト体制の整備や保護者からニーズなども踏まえて、検討中としています。

(房川委員) 4ページの「魅力ある教育環境の整備」の中の「学校ICT整備機器事業」に関連しますが、私は白人小学校で教師を務めています。毎年パソコンやタブレットなどを整備いただいて、町にはすごく感謝しています。子どもたちや先生方もICTを活用する技術力が上がっていると感じています。

一つだけ残念なのが、学校ごとに計画を立ててICTの更新を行っていただいているのですが、年数が経つと不具合の出るものもいくつか出てきます。業者さんにも対応いただいているのですが、何台かは使えなくなっているという状況です。新規のパソコンを配備いただくのはとてもありがたいのですが、メンテナンスやアフターサービスに関する経費にも少し手厚くしていただけるとありがたいと感じています。

機器にトラブルがあった場合、専門的なことはわからないので、問題が出てからだと対応までに時間がかかり、授業にも影響が出るため子どもたちに申し訳ないと思っています。

(政策推進課長) わかりました。どこに原因があるかなど調べなければなりませんので、教育委員会に事情を報告します。

(藤原会長) その他何かございますでしょうか。

他にご質問がないようですので、次の議案に入ります。

議案第3号、「平成31年度地方創生推進交付金事業」について説明をお願いします。

(事務局) 資料3-1、3-2をご覧ください。

「平成31年度地方創生推進交付金事業」について説明します。

この交付金制度は、全国の各自治体が行う自主的かつ主体的、そして、先進的な事業を複数年にわたって支援するために国が創設したものです。町ではこの交付金を活用し、現在、3つの事業を実施していますが、来年度は、

図書館が所管する「図書館を核とした活字と笑いで活気あるまちづくり事業」が最終年度となる3年目、そして、生涯学習課が所管する「アスリートと創るオリンピックの町創生事業」が2年目となります。

なお、パークゴルフなどを活用して旅行者の滞在時間をプラス8時間延長することを目指す「プラス8プロジェクトin幕別」は今年度で終了となります。

図書館の事業では、5の検証・課題で記載しているとおり、障がいのある方の就労支援を推進するため、臨時職員として雇用し、図書館の仕事をお手伝いいただいていたが、体調不良などにより十分な勤務実績が確保できなかったため、残念ながら一般就労への移行とはなりません。来年度も引き続き障がい者の方を雇用し一般就労へ結びつけていく予定です。また、まくべつブックサポーターの自主的な活動を支える収入を確保するため、オリジナルグッズの作成・販売を進めていたが、完成までに時間を要したことから翌年度に販売を延期することとしています。

次年度の主な事業内容としては、先ほどの議案2でも説明したとおり、今年度、モデル的に行っていたARを活用した情報発信をまくべつブックサポーターと連携し、本格的な運営に向けた体制構築や人材育成を行う予定です。

続いて、生涯学習課の所管事業、「アスリートと創るオリンピックの町創生事業」です。

平成30年度が初年度となる本事業では、スポーツ合宿の誘致を推進するため、官民協働による新たな組織として「スポーツ合宿誘致実行委員会」を設立し、慶應義塾体育会野球部による合宿モニター体験を実施したところです。また、健康ポイントラリーは、昨年度は各種健診の参加だけで達成できたものを、より一層の町民の健康増進を図るよう健康講座やスポーツに関するイベントに参加することで達成とするよう条件を見直したことから、達成者数は目標数よりも下回ったものの、スポーツ施設等の利用者数は増加するなど効果がありました。

次年度は、6月補正予算に向けて新たな取組を検討しているところですが、4月からは先ほどの健康ポイントラリーをはじめ、今年1月から開催している「アスリートと創るオリンピックの町創生ワークショップ」を開催予定です。

「平成31年度地方創生推進交付金事業」に関する説明は以上です。

(藤原会長) ただ今の説明に関してご質問ございますでしょうか。
ご質問がないようですので、最後の議案に入ります。
議案第4号、「次期幕別町総合戦略策定」について説明をお願いします。

(事務局) それでは、「次期幕別町総合戦略策定」について説明します。
資料5として、現行の「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」をお配りしていますが、この創生総合戦略の対象期間は、平成27年度から平成31年

度までの5年間としていることから、来年度末で終期を迎えるため、来年度中に次期幕別町総合戦略策定に向けた検討を行う必要があります。

ここでは、国におけるこれまでの創生総合戦略の取組と現在進行形の取組について説明するとともに、来年度からの幕別町における創生総合戦略策定に向けた作業スケジュールや考え方についてお示しします。

資料4をご覧ください。

まず、最初のスライド、「これまでの国におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略の取組」について説明します。

昨年、平成29年度に創生総合戦略の中間年を迎えたことから、国では中間時点での全ての目標に関する取組事業の進捗状況など点検を行ったところです。その結果、基本目標②として掲げている、「地方への新しい「ひと」の流れをつくる」の達成状況、つまり、東京圏への年間転入超過数が悪化していることから、今年度から「ひと」と「しごと」に焦点を当てた取組を重点的に推進している状況です。

次のスライドをご覧ください。

国では既に平成32年度以降の次期総合戦略に向けた方針を掲げ、これまでの地方創生の取組や成果や課題を今一度正確に調査・分析し、第1期の総仕上げに取り組むとしています。また、地方公共団体においても、地方創生の深化に向け、切れ目ない取組を進めることが求められるとし、現行の「地方版総合戦略」の進捗状況を検証するとともに、各地域の実情を踏まえ、現行の「地方版総合戦略」の総仕上げと次期「地方版総合戦略」における政策課題の洗い出し等を進めることが必要であると謳っています。さらに、次期総合戦略策定に向けて、第1期の検証と第2期に向けて新たな取組を展開するため有識者会議を設置し、現在、検討中です。

こうした国の動きを踏まえながら、町としても次のステージに向けて総合戦略を策定する必要があると認識しています。

次のページをご覧ください。

次期総合戦略策定に向けた今後の主なスケジュールを示しています。

今後、町では今年6月までに次期創生総合戦略の骨子案を作成し、その後、骨子案をたたき台としながらこの総合戦略審議会やパブリックコメントを通じて審議会の委員の皆様をはじめ、町民からご意見をいただきながら協議し、来年3月に次期総合戦略策定を目指す予定としています。

「次期幕別町総合戦略策定」に関する説明は以上です。

(藤原会長) ただ今の説明に関してご質問ございますでしょうか。
ご質問がないようですので、議案は全て終了となります。
その他皆さんから何かございますでしょうか。

(堀委員) 小学校で特別支援教育の支援員をしていますが、支援員の立場からの感想とお願いをしたいと思います。

支援員をされていて実感していることは、人に手厚く住みやすい町に行くという方が多いということです。その中で、幕別町は私の知る限り十勝管内でも一番支援員を多く派遣いただいています。中には、別の市町村から幕別町の小学校ならとわざわざ引っ越して学校に入れることもありました。

一方で、特別支援教育に対応するには支援員だけではなく、統括できる担当の先生がどうしても必要になります。それは、町内だけではなく、振興局や道とも連携いただいでいて、幕別町で学びたいお子さんに対応できるよう、先生方にも来やすいような検討をお願いしたいと思っています。

(政策推進課長) 人事異動もありますのでなかなか同じ学校にずっと勤務されることは難しいと思いますが、様々な人事異動の中でもしっかり引き継いでいけるような仕組みを構築する必要があると我々も認識しています。ご意見としてお伺いしたいと思います。

(藤原会長) 私どもの建設業界も含めて今後全ての産業で外国人労働者の受入をしていかなければならない状況となります。その中で、外国人労働者を受け入れるとした場合、宿泊施設も整備されて、税金も納めていただくような形でいいなと考えています。一方で、一企業のためにそのような支援を町が行うのは難しいですね。

(森委員) この間、帯広市でベトナム人による傷害事件がありました。あの報道だけが全てではないと思います。周りの方や地域の方々の理解や協力が必要になってくると思います。総合的に地域として何が出来るか、業者だけでなく地域全体で考えていかなければ、絶対またどこかで同じようなことが出てくると思います。外国人の技能労働者が最初に日本に入ってきた国は中国でしたが、現在、中国の方が減ってきたのは、言ってしまうと円と元の格差が縮まってきたからです。ベトナムは今ものすごく経済成長が伸びていますが、未来永劫ベトナム人の方に助けてもらえるわけではありませぬので、5年先、10年先に外国人労働者の方にどう向きあっていくかを考えていくかは、本当にこういった場で幅広い分野の方に参加いただいで議論していきたいと考えています。

(藤原会長) その他何かございますでしょうか。
事務局から何かございますか。

(政策推進課長) 先ほど議案4でも説明しましたが、次期の総合戦略の策定についてです。現行の計画が平成31年度で終了することから、次の総合戦略を来年度中に見直しを行っていききたいと思います。会議の進捗状況にもよりますが、来年度は4回から5回程度の開催を予定しています。委員の皆様から様々なご意見をいただきながら、次期計画策定に向けて協議を進めてまいりたいと考えて

いますのでご協力をお願いしたいと思います。

今のところ第1回の開催は6月下旬を予定しています。開催日が決まり次第、ご案内いたしますのでどうぞよろしく願いいたします。

(藤原会長) それでは、以上で本日の審議会を終了します。
長時間にわたりご審議いただきありがとうございました。